

## 大使コラム（2011年8月）

8月、本格的な夏を迎えたりスボンでも、学期の終了や休暇を取る人が増えてきて、市内の交通量が減少し、代わりに観光客がさらに増えてきました。南欧らしい日差しの強さも、湿度が少ないため日陰に入れば快適なのは、高温多湿の日本の夏と大分違います。

コエーリョ政権は7月はじめ議会で「政策プログラム」が承認され、本格的に動き出しました。真夏の市内の雰囲気とは裏腹に、政権発足早々から財政危機への対応に多忙な様相を見せています。6月は総選挙や新内閣発足で「政治の季節」でしたが、7月からは「経済の季節」が始まったようです。

新政権にとっても、EU等との政策合意の履行が最優先課題に変わりありません。合意の前倒し実施や追加策としての所得税の増税（本年に限り、3.5%増ないしくクリスマス手当の半額相当分。）まで検討するとのこと。厳しい増税や歳費の削減等により、政府の発表によれば、本年と明年のGDPはそれぞれ2.3%、1.7%のマイナス成長で、失業率も本年の約11%から明年は13.2%に達するとの予測です。貧困層を抱える当国社会には厳しい状況が続くこととなります。さらに財政危機を乗り越えても、経済成長を見るには、外資の導入、技術開発、国民の意識改革、社会制度の改革等、競争力強化への長い道のりが待っています。ギリシャのような激しい反対運動はこの国民性から考えにくいとはいえ、どこまで社会的、政治的に耐えられるかという問題は残ります。

この国の財政危機は、国債価格の下落の形で現れました。これは、国内経済の弱さという内的要因だけでなく、外的要因もある根深い問題だと思います。この危機は、単一通貨ユーロ体制に内在する問題が表面化したものと見ることもできるでしょう。ユーロ体制が欧州共同市場の拡大強化に貢献したのは確かですが、同時に各国の経済力の格差から来る交易条件の違いを通貨間の為替レートで調整する従来の機能が失われました。しかし、現実にユーロ各国の経済格差は存在し、それを是正する制度が不十分なことで、各国政府の国債価格の変動にその調整機能が求められたのではないのでしょうか。国債に本来その役割はありませんでしたが、国際取引される比率が高まり、そのような形でしわ寄せが来たのではないかと思われまます。

現在のEU、IMF、欧州中銀（ECB）によるポルトガル等への財政支援と平行して、ユーロ体制の持つこのような問題の改革、救済措置も議論され実施されつつあります。先月のユーロ圏首脳会議では、ギリシャへの追加支援とあわせ、ポルトガルやアイルランドにも融資の償還期限と金利水準について条件緩和が合意されました。

関係国間の利害調整という難しい問題もありますが、ユーロ体制の安定の重要性を考えると、引き続き関係国の努力を期待したいと思います。同時に、国債の価格変動が過度に市場原理に任されることがないよう国際社会の協力も必要で、日本の役割もあると思われます。

翻って我が国の状況も、報道では震災の復興や原発事故対応では難問が多いようで、心が痛みます。米国政府の財政債務の限度額の引き上げ問題は、ぎりぎりのタイミングで債務不履行の危機を回避できるようですが、これも深刻な問題でした。

世界各地で多事多難が続きます。

皆様には、時節柄ご自愛のほどをお祈り申し上げます。